

2022年3月13日

ウクライナ問題を契機に考える NEANET の役割

NEANET 監事
田中 弘

近年の米中対立、欧州の中国離れの動きに加えて、ウクライナ問題が発生、それぞれの国にある程度の温度差はあるにせよ、大きくは欧米対中ロという構図が見られ、本年は歴史的にも大きな節目の年になりそうである。北東アジアにおいて日本は欧米の立場に立たざるを得ないだろう。しかし、中ロに接する日本はウクライナに似た位置にあるとも考えられるゆえ、慎重な舵取りが必要になるだろう。この状況のなかで、今後の NEANET の役割について考えてみた。

1. サプライチェーン再構築を踏まえた輸送ネットワーク作りの情報提供、提言

冷戦終結後に発展したグローバル経済は、「コスト減」と「効率化」に主眼において企業が世界に広く展開する時代であった。が、中国に過度に依存するリスクに鑑み、数年前から China+one がいわれるようになり、さらに米中対立が企業活動にも影響してきた。企業は「地政学的リスク」を考慮せざるを得なくなってきた。そこにウクライナ問題が発生し、このリスクをさらに強く意識することになった。これに、サプライチェーン全体での CO2 削減や人権問題、経済安全保障などに配慮する動きも加わってきた。この状況下、物の動きはこれまでとはかなり変わっていくだろう。中ロから離れて他国に振り替わる動き、引き続き中ロとの関係続ける動き、あるいは国内回帰、それぞれの動向を踏まえた今後の輸送ネットワークを展望する情報提供や提言が NEANET の活動目標となるのではないか。

2. 政治、外交的に複雑になった近隣諸国との相互理解促進への貢献

北東アジアもウクライナ問題の影響を免れないだろう。前述のように北東アジアにおける日本の立ち位置に鑑みれば、極端な対立を避け、政治・外交的に極めて慎重に対処すべき立場におかれるであろう。岸田総理はすでに、「ロシアとの関係をこれまで通りにしていくことは、もはやできない」と発言しているほどである。しかし、このような状況であっても、近隣諸国との健全なパイプを絶やしてはならない。政府の大きな方針を考慮することはもちろんだが、そのうえで、いわゆる two-track の考え方で、このパイプ作りに NEANET の守備範囲でも何らかの形で貢献できるのではないか。その観点から、近隣諸国との人的交流、各国の現状の把握、などで相互理解を深めることを目標として、情報提供や提言の活動を進めたいものである。

以上